

特集

公共工事の品質確保に向けた取組

～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～

【特集の趣旨】

公共工事の入札等においては、かつて談合や過度の低価格受注（ダンピング）などの問題が発生し、価格競争を原則とした入札の限界が指摘されてきました。そのような背景を受け、平成17年に「品確法」が成立しました。その後、平成26年に将来にわたる公共工事の品質確保と中長期的な担い手の育成・確保を目的としていわゆる「担い手3法」（「品確法」、「入契法」、「建設業法」）の一体的な改正が行われました。

さらに、令和元年にも「担い手3法」が改正され、適正な工期の設定や施工時期の平準化等、建設業における働き方改革の促進を通じて、将来における担い手確保につながる施策が進められています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とし、公共工事の現場においても非接触・リモート型の働き方に転換が進んでおり、アフターコロナにおいても、このような働き方の環境の整備を加速することが喫緊の課題となっています。さらに、令和6年4月から建設業においても労働基準法における時間外労働の上限規制が適用され、また同年6月には「担い手3法」が改正され、現場の担い手確保に向けた対策の強化が急務になっています。

今号の特集では、「品確法改正を踏まえた運用指針の解説」について概説するとともに、国土交通省における働き方改革の実現に向けた取組、地方整備局・地方公共団体等で積極的に取り組んでいる建設業における働き方改革や担い手の育成・確保、地方公共団体の発注者への支援や連携の事例等について紹介します。

特集担当編集委員 古川 慎治
（国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術企画官）



地方公共団体職員等を対象としたICT施工見学会
（今号P27～30「岡山国道事務所のDXに関する取組」より）



CONTENTS

・品確法改正を踏まえた運用指針の解説	8
・LINEを活用した道路緊急ダイヤル通報システムの構築	12
・長島ダムにおける長時間飛行ドローンの試験飛行の取組	15
・港湾の物流現場における社会問題への対応	18
・近畿地方整備局における担い手確保	21
・青森県のインフラ分野におけるDXの取組	24
・岡山国道事務所のDXに関する取組	27